



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年5月号 第142号

新型コロナウイルスに立ち向かう 日本の農林水産業

—— 2

創発戦略センター エクスパート 三輪 泰史

経済・政策レポート

—— 3

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 6

新刊書籍



次世代の国づくり

新型コロナウイルスに立ち向かう 日本の農林水産業

創発戦略センター エクスパート 三輪 泰史

広がる草の根運動的な支援

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、各地で多くの貴重な命が失われてしまっている。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、一刻も早い収束を心から願っている。

5月上旬現在、新規感染者数の増加は鈍化傾向に転じてきたものの、社会・経済への影響はいっそう深刻になってきている。そのような中、筆者が専門とする農林水産業にも、多大な影響が生じている。

まず、休校で使われなくなった給食用食材や、外国人観光客向けの高級食材が行き場を失い、農業者等の収入減のほか、多くのフードロスの発生が危惧されるようになった。このような緊急事態に対して、農林水産省は会見やホームページを通して、国産農産物の積極的な消費への協力を呼び掛けている。加えて、農林水産省職員による YouTube チャンネルである“BUZZ MAFF”等の SNS でも情報発信している。筆者も農林水産省の食料・農業・農村政策審議会畜産部会長として、牛乳の家庭での消費をお願いするコメントを出した。これらのメッセージは、マスコミで広く取り上げられ、消費者の協力を得られるようになっていく。

それでも農産物の需給のアンバランスは長期化しているが、国内の農林水産業を支えたい消費者がより協力しやすいように、農林水産省のホームページには余剰食材を特集するページが設けられ、ふるさと納税でも余剰食材を勧める特設ページが立ち上がっている。新型コロナウイルスの影響は非常に大きく、簡単に「原状回復」とまではいかないが、国民の草の根運動的な支援が多くの農林水産事業者、食品事業者の支えになっていることは間違いない。

入国制限が「スマート農業」普及を後押し

次に問題となっているのが、労働力不足の問題である。農業者の高齢化が進み、農業就業人口の減少が続くわが国では、労働力を補うためにおよそ3万1千人の外国人労働者が農業分野に従事している(2018年10月末時点)。そのうち、およそ2万8千人が外国人技能実習生で、その多くが東南アジア、東アジア等からの人材である。さらに2019年4月1日からは新制度の下で特定技能外国人の受け入

れも始まった。特に人手がかかる作物の産地では、外国人材抜きでは供給体制が維持できない地域が少なくない。

しかし、海外からの入国制限(2020年4月下旬時点で87カ国・地域。東アジア・東南アジアでは、インドネシア、韓国全土、シンガポール、タイ、台湾、中国全土(香港およびマカオを含む)、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシアが対象)により、多くの外国人材が来日できなくなり、現場の人材不足が顕在化しつつある。近年、農林水産省では長期的な労働力不足に備え、AI/IoT/ロボティクス等の先進技術を駆使したスマート農業の普及を進めているが、今回の外国人材不足を受け、導入をさらに加速化する方針を示している。スマート農業は今まさに急速に技術革新が進んでいる分野であり、まだすべての農作物・作業に適用できる「万能選手」ではないが、一部の製品・システムは既に十分な技術水準に達し、農業者の役に立ち始めている。まずはできるところから先行的に普及を加速させる狙いである。

「有事」に備えた生産拡大と消費者への価値訴求

長期的には、食料自給力(ある国の農林水産業が有する食料の潜在生産能力を表す指標。食料自給率と異なり、農地・農業用水等の農業資源、農業技術、農業就業者等の要素を含む)を高める取り組みが必須である。今回の新型コロナウイルスによる混乱だけでなく、東日本大震災等の地震災害、頻発する台風・洪水等の異常気象、国際紛争など、近年かなりの頻度で食料供給に悪影響を与える「有事」が発生している。新たな食料・農業・農村基本計画が、先日の閣議決定を踏まえて実行に移されるが、これまで以上に食料の安定供給に対する危機感を認識する必要がある。

今回は一部を除いて食料の買い占め騒動は発生しなかったが、トイレトーパー等の騒動を鑑みると、何かの拍子に食料供給が不安定化してしまう危険性が充分あったと言える。需要家のニーズの高い品目・品種の生産拡大をはじめとする生産者側の取り組みに加え、消費者に対して国産農産物の価値を訴求し、積極的に購買してもらうようなムーブメントの創出が重要である。



三輪 泰史(Yasufumi Miwa)
東京大学農学部国際開発農学専修卒業
東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修士課程修了、同博士課程単位取得。農林水産省「食料・農業・農村政策審議会委員」をはじめ、各種有識者委員を歴任。
著書・共著に『図解よくわかるスマート農業』『次世代農業ビジネス経営』、『アグリカルチャー4.0の時代 農村DX革命』(以上、日刊工業新聞社)等。

経済・政策レポート

(2020 年 4 月 1 日～2020 年 4 月 30 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

近畿短観(2020 年 3 月調査)でみる関西経済
(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員
西浦瑞穂／2020 年 4 月 2 日)



3 月短観でみる関西経済は、新型コロナウイルスの感染拡大でヒトとモノの流れが滞るなか、景況感は大幅に悪化。企業の資金繰りを確認すると、全国に比べて関西の方が非製造業や中小企業の悪化が目立ち、影響拡大が懸念される。

2020 年 4～6 月期に本格的に悪化する ASEAN 景気



～統計開始以来初のマイナス成長に～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員
塚田雄太／2020 年 4 月 3 日)

ASEAN5 の景気は 2020 年 1～3 月期にリーマン・ショック時並みに落ち込んだ様子。もともと、新型コロナウイルスの影響で、4～6 月期はさらに落ち込む見込み。ASEAN5 を含む世界的な感染爆発で内外需ともに大幅に落ち込み、四半期ベースでは統計開始以来初のマイナス成長に。

米雇用統計は 4 月以降さらに大幅悪化

— 4～6 月期に失業者が 1,500 万人増、失業率は 13%に —

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員
井上肇／研究員 橘高史尚／2020 年 4 月 7 日)



米国では、新型コロナウイルス感染防止のための外出規制や一部事業の停止を受け、娯楽・接客業を中心に雇用者数が大幅に減少。4～6 月期には、実質 GDP が前期比年率▲3 割減となり、失業率は 13%程度まで上昇すると予想。

**コロナ・ショック下の中国の経済対策
～リーマン・ショック時のような世界経済の牽引
役は期待薄～**



(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員
関辰一／2020 年 4 月 8 日)

中国政府はリーマン・ショック時のような銀行融資や公共投資の急拡大に対して慎重姿勢。①コロナ封じ込め策の一部撤廃によって内需が回復し始めていること、②過剰債務問題の深刻化を防ぎたいこと、③生産年齢人口の減少などにより雇用喪失リスクが低下していることが背景。

2020 年夏季賞与の見通し

— 新型コロナで一人当たり支給額が大幅マイナスに —



(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員
小方尚子／2020 年 4 月 10 日)

今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲6.4%と、リーマン・ショック以来の大幅なマイナスとなる見込み。支給総額は、同▲8.2%の減少となる見込み。一人当たり支給額の低下に加え、支給を見送る企業の増加により、支給対象者数が減少するため。

新型コロナ不況で半導体市場は急速に悪化へ

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員
野木森稔／副主任研究員 成瀬道紀／
2020 年 4 月 10 日)



新型コロナ感染拡大で景気が急激に悪化するなかでもテレワークなどの拡大により半導体市場は好調を維持。しかし、半導体需要の過半は家計関連のスマホ、家電、車載向け。世界の多くの都市でロックダウンまたは活動自粛が行われるなかで今後悪化に転じる可能性。

新型コロナでグローバル雇用危機へ

～世界で 2 億人分の総労働時間が喪失し、失業者は 7,000 万人増の可能性～



(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／2020 年 4 月 16 日)

新型コロナによりグローバル雇用危機の恐れ。2020 年央時点で、7,000 万人が失業し、失業率は 2%ポイント上昇。失業率は 7.4%に達し、21 世紀以降の最悪の水準へ。年央にコロナがピークアウトすれば世界の失業率は 6.5%に。逆に 21 年も感染拡大すれば 2 桁近くに上昇。

世界経済は「V」字回復ではなく「レ」型回復に ～年後半の回復力は緩慢～

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／2020 年 4 月 17 日)

2020 年後半には世界景気はボトムアウトするものの、「V」字回復は展望しがたく、「レ」字型回復へ。2020 年通年の世界経済の成長率は▲2.7%を予想。年内も感染拡大が続いた場合、2020 年の世界の成長率は▲7.0%。21 年も感染拡大が続いた場合、21 年は▲5.0%に。

緊急事態宣言が関西経済に及ぼす影響

(調査部 関西経済研究センター長 若林厚仁／2020 年 4 月 17 日)

緊急事態宣言発令により、関西全域では平常時に比べて 1 カ月間で▲7,700 億円程度の消費減、うち緊急事態宣言の影響は▲2,300 億円。政府や自治体による給付金・支援金は 1 カ月程度の利益減を補うにとどまり、力不足。追加の経済対策を含めた一層の企業支援が不可欠。



新型コロナにより財輸出は 3 割減少

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2020 年 4 月 17 日)

新型コロナの影響でわが国の輸出は 3 割弱減少する見込み。各国の生産活動の下振れにより、中間財・資本財の輸出が落ち込むほか、世界的な自動車需要の急減を受け、自動車輸出も大幅に減少する見通し。輸出の減少により、国内の生産水準は約 2 割下振れると予想。



在庫高止まりが原油価格の下押しに

～産油国間での生産調整に向けた動きが強まる見込み～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 松田健太郎／2020 年 4 月 23 日)

新型コロナの影響による世界的な原油需要減少を受けて、4 月の OPEC プラスで合意された減産幅を勘案しても大幅な供給超過に。当面、在庫の高止まりが原油価格を下押しする状況が続く見込み。産油国間での生産調整に向けた動きが強まると予想。



2020 年 1～3 月期 GDP 予測

～個人消費の減少で前期比年率▲4.8%のマイナス成長～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020 年 4 月 30 日)

2020 年 1～3 月期の実質 GDP は前期比年率▲4.8% (前



期比▲1.2%)と、2四半期連続のマイナス成長となった見込み。新型コロナの影響で内外需要が大きく落ち込み。4～6 月期の成長率は、さらに大幅にマイナス幅が拡大する見通し。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

オンライン診療の現状と展望

(調査部 主任研究員 飛田英子／2020 年 4 月 20 日)

オンライン診療に対するニーズは、高齢化や働き方の多様化が進むなかで今後一段と拡大する見込み。制度として普及するには、医師・患者の間の信頼関係の確保やオンライン診療に対する報酬の見直し、情報通信環境の整備が必要。



地方小規模自治体におけるスマートシティのモデル

～徳島県美波町に見る IoT への取り組み事例～

(調査部 主任研究員 野村敦子／2020 年 4 月 23 日)

「Society 5.0」の掛け声のもと、日本各地でスマートシティの取り組みが活発化。本稿では小規模自治体の事例として、徳島県美波町に焦点を当てた。その取り組みは、大企業や専門家任せにするのではなく、行政や住民など地域社会が主体となって、地域の限られた資源を有効に活用しており、見習うべき点が多い。



中小企業や個人事業者の支援に民間資金の有効活用を

(調査部 副主任研究員 星貴子／2020 年 4 月 30 日)

新型コロナにより影響を受けている中小企業や個人事業者の金融支援には資金の供給方法や供給者の多様化が不可欠。その一つとして民間資金の活用も有効。



リサーチ・レポート

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・レポート)

**わが国に求められる採用・雇用改革の方向性
— 産官学一体で「職務」に応じた雇用拡充と日本版DA(在学中訓練)導入を —**
(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員
下田裕介／2020年4月2日)



わが国の従来の雇用慣行は、昨今ほころびが露呈しており、採用・就職や雇用において様々な問題が顕在化。こうした課題に対して、わが国は、新卒一括採用やメンバーシップ型雇用などは残しつつも、高等教育と連携した、そして実務に即した職業教育の枠組みを構築し、「職務に応じた雇用」の拡充をより積極的に進めていくべき。

ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

新型コロナ禍におけるスタートアップへの期待
(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里／2020年4月7日)



新型コロナ禍を前に、さまざまな国のスタートアップが対策支援に乗り出している。また、コロナ禍で新しいニーズや価値観が誘発され、それらに対応するスタートアップの設立や躍進がもたらされると考えられる。わが国のスタートアップにとっても飛躍を遂げる機会である。

緊急経済対策の評価: 及第点ながら一段のスピードアップが必要

(調査部長 杵村秀樹／2020年4月8日)



需要刺激策とは一線を画し、資金繰り支援と所得支援に注力したという点で、時宜を得た内容。もっとも、景気の落ち込みが急激なだけに、実行までのスピードアップ、手続き簡素化、流行長期化の対応などが必要。

コロナショックをどう乗り切るか(2)

3つのフェーズの持久戦に備えよ

(副理事長 山田久／2020年4月10日)



深刻化する新型コロナウイルスによる経済悪化への対応として、政府は持久戦を想定しつつ、今回を奇貨として経済社会を変革することを展望して、3つのフェーズに分けて対応策を講じるべき。第1は「感染拡大阻止」フェーズ、第2は「感染収束と経済回復の両立」フェーズ。第3は「コロナ後」の経済復興」のフェーズである。

コロナショックをどう乗り切るか(3)

増大する雇用調整圧力と求められる労働政策

(副理事長 山田久／2020年4月27日)

コロナ危機の影響で2021年半ばまでに約100万人の雇用が失われる可能性があり、戦後最悪の雇用消失となる恐れもある。「緊急安定化基金」で事態長期化に備え、危機後の雇用構造変化に備えた「総合的な構造変化・スキル転換対応支援策」に着手すべき。

JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

薬剤費の推計—2001～2017年度

(調査部 主席研究員 西沢和彦)



直近の2017年度の薬剤費は9.46兆円、国民医療費43.07兆円に占めるその比率(薬剤費比率)は22.0%であると政府からは示されている。しかし、これは出来高払いの薬剤費だけであり、包括払いにおける薬剤費を含めれば10.7兆円、薬剤費比率24.8%となる。

ステーブルコインが通貨・金融秩序にもたらす課題

(調査部 主席研究員 河村小百合)



フェイスブックの「リブラ」構想は、世界初の①ビットゲックによる、②既存通貨の信用を取り込んだステーブルコインの現実味のある実用化計画で、各国の銀行システムを基盤とする既存の通貨・金融秩序のパラダイム転換につながる可能性を秘める。国際金融界はこうした動きを秩序立った形で取り込むことが求められる。

わが国とニュージーランドのシニア就業を巡る環境の比較

— 働く意欲の維持と働きやすい環境の整備が鍵

(調査部 主任研究員 安井洋輔)



シニア就業を巡る環境についてニュージーランド(NZ)とわが国を比較すると、①就業インセンティブ、②仕事の機会、③雇用可能性のいずれもNZの方が望ましい状況。今後、わが国はシニアの活力を最大限活用するためにも定年制を廃止すると同時にジョブ型雇用システムへの移行を実現すべき。

デジタル時代の社会基盤「デジタル ID」

(調査部 主任研究員 野村敦子)

デジタル経済・社会を実現するうえで、デジタル ID が不可欠となっており、わが国もデジタル化の便益を社会全体で広く享受できるように、共通デジタル ID スキームの在り方について広く議論することが求められている。本稿では、日本の参考事例としてスウェーデン、シンガポール、イギリスの取り組みを調査した。

地方税収の将来像と地方税源の在り方

— 一極集中時代の国税・地方税改革の方向性の提言 —

(調査部 主任研究員 蜂屋勝弘)

地方税収の偏在是正のため、偏在度合いが大きい地方法人課税が縮小されてきたが、地方交付税や譲与税に代替されており、地方分権の観点から問題。一極集中時代の地方税の在り方を、国税を含めて考察し改革案を提言。

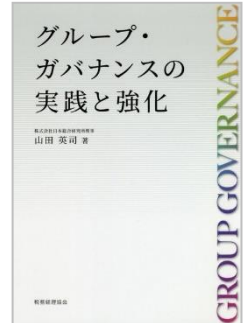


トピックス

新刊書籍

グループ・ガバナンスの実践と強化 (山田英司／税務経理協会／2020年3月30日／¥2,800+税)

グループ経営が進むなか、グループ会社に対して一定のガバナンス水準を保つことは重要性を増しており、近年のガバナンス課題における重要なテーマの一つともなっています。本書は、2019年6月に経済産業省が公表した「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」のポイントを解説するとともに、具体的な推進方法についてケースを交えながら解説します。



子供が消えゆく国

(藤波匠／日経 BP 日本経済新聞出版本部／2020年4月10日／¥850+税)

2019年、日本人の出生数が、86万人に急減しました。予測より2年も早い90万人割れとなります。本格的な人口減少時代に足を踏み入れたことを認識しなければなりません。次世代が現世代より豊かに暮らせる社会を創造することで、出生数の減少をできるだけ押しとどめるとともに、人口減による人手不足を逆手にとってチャンスに変える方策を、緻密なデータ分析と実地調査をもとに示します。



定期刊行物

日本経済展望 <2020年4月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2020年4月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2020年4月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2020年5月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2020年4月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油相場展望 <2020年5月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油相場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2020年5月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)